

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 株式会社資生堂

【英訳名】 Shiseido Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長 兼 CEO 魚 谷 雅 彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座七丁目5番5号

【電話番号】 03(3572)5111

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 堂 園 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目6番2号

【電話番号】 03(6218)5490

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 堂 園 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(百万円)	532,596	564,647	1,094,825
営業利益	(百万円)	71,111	68,980	108,350
経常利益	(百万円)	72,807	67,965	109,489
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	47,666	52,452	61,403
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	39,808	48,997	43,775
純資産額	(百万円)	473,925	505,411	468,462
総資産額	(百万円)	966,954	1,069,266	1,009,618
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	119.32	131.33	153.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	119.18	131.20	153.56
売上高営業利益率	(%)	13.4	12.2	9.9
自己資本比率	(%)	46.9	45.5	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	39,262	20,659	92,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,168	63,254	103,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,580	22,762	29,722
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	148,098	90,479	111,767

回次		第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.06	47.43

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

有価証券報告書（2019年3月26日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期 純利益 (円)
2019年12月期 第2四半期連結累計期間	564,647	68,980	67,965	52,452	131.33
2018年12月期 第2四半期連結累計期間	532,596	71,111	72,807	47,666	119.32
増減率	6.0%	3.0%	6.7%	10.0%	10.1%
外貨増減率	7.5%				

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年6月30日）の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州はメイクアップを中心にマイナス成長となりました。一方、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020 をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、VISION 2020 の第2フェーズである後半3カ年の2年目であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組んでいます。成長をけん引するプレステージブランドやメイド・イン・ジャパンのコスメティクス・パーソナルケアブランドにマーケティング投資を集中するとともに、デジタルマーケティングやイノベーション創出への投資強化も進めています。加えて、課題であるサプライチェーンの基盤構築、米州・欧州の収益性向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比7.5%増、円換算後では、前年比6.0%増の5,646億円となりました。アメニティグッズ事業の撤退影響及び米州事業での基幹情報システムの導入に伴う先行出荷の影響を除く実質ベースでは、全てのリージョンで成長し、前年比7.3%増となりました。また、四半期毎では、第1四半期連結会計期間の実質ベースの売上高が前年比5.5%増であったのに対し、当第2四半期連結会計期間では、9.0%増となり、成長が加速しています。主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを戦略的に実施した中国・トラベルリテールが成長をけん引しました。

営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティングや研究開発、人材への投資を強化したことなどにより、前年比3.0%減の690億円となり、計画通り進捗しました。マーケティング投資は、デジタル関連への投資に集中しており、マーケティングROIは改善しています。また、売上高営業利益率は12.2%と2桁の収益性を継続しています。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少などにより、前年比10.0%増の525億円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは、1ドル＝110.1円、1ユーロ＝124.3円、1中国元＝16.2円です。

各報告セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

日本事業

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化している“肌3分野”が好調を継続し、美容液「アルティミューン」がけん引した「SHISEIDO」や、「薬用 美白美容液ファンデ」を発売した「HAKU」、化粧水・乳液やしわ改善クリーム等が貢献している「エリクシール」が引き続き高い成長性を確保しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインパウンド需要を確実に獲得した一方で、円高や中国の電子商取引法施行に伴うインパウンドのバイヤー需要の減少や、春先からの天候不順の影響もありました。以上のことから、売上高は前年比0.5%増の2,319億円となりました。アメニティグッズ事業の撤退影響を除いた実質前年比は1.5%増となりました。営業利益は、マーケティングやブランド開発、人材への投資強化などにより前年比6.2%減の483億円となりました。

中国事業

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ポーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を維持し、中国本土でのプレステージブランドの店頭売上は、前年比40%以上の伸びとなりました。これに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比20.5%増、円換算後では前年比15.9%増の1,077億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が22.3%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。営業利益は、マーケティング投資を強化している一方、売上増に伴う差益増により、前年比15.2%増の180億円となりました。

アジアパシフィック事業

アジアパシフィック事業では、「NARS」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「エリクシール」や「SENKA」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比12.0%増、円換算後では前年比8.8%増の363億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比29.1%減の32億円となりました。

米州事業

米州事業では、基幹情報システムの導入に伴って、一部商品を先行出荷したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比8.4%増、円換算後では前年比8.9%増の641億円となりました。この特殊要因を除くと、実質外貨前年比は1.7%増でした。ブランド別では、収益性が低い直営店の閉鎖などの構造改革を継続している「bareMinerals」の売上が前年を下回りましたが、「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が好調に推移しました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し20億円減の53億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマーシャルベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“センター・オブ・エクセレンス”^{（注）}機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、「bareMinerals」の構造改革を実現することで収益性を改善していきます。

欧州事業

欧州事業では、「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したことや、フレグランスで「Dolce&Gabbana」や新製品が好調に推移した「narciso rodriguez」が伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比9.0%増、円換算後では前年比2.9%増の482億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が12.0%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し0.2億円減の50億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマーシャルベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、売上を拡大することで収益性を改善していきます。

トラベルリテール事業

トラベルリテール事業では、アジアを中心に「SHISEIDO」、「NARS」、「アネッサ」などがけん引し、売上高は現地通貨ベースで前年比17.3%増、円換算後では前年比17.2%増の531億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が24.5%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比7.8%増の120億円となりました。

プロフェッショナル事業

プロフェッショナル事業では、中国が好調に推移し、売上高は現地通貨ベースで前年比1.3%増、円換算後では前年比0.5%減の72億円となりました。営業利益は、マーケティング投資の強化などにより、前年比28.3%減の2億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップ、デジタル、テクノロジーは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことで

す。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,118億円に比べ213億円減少し、905億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益(667億円)に減価償却費(268億円)などの非資金費用があった一方、法人税等の支払額(363億円)、たな卸資産の増加(226億円)、賞与引当金の減少(142億円)などにより、前年同期に比べ収入が186億円減少の207億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出(551億円)、無形固定資産の取得による支出(101億円)などにより、前年同期に比べ支出が371億円増加の633億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額(101億円)、非支配株主への配当金の支払額(51億円)などがあった一方、長期借入れによる収入(440億円)などにより、前年同期と比べ収入が403億円増加の228億円の収入となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

有価証券報告書(2019年3月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(2019年3月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、157億円(売上高比2.8%)です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の重要な異動又は前連結会計年度末において計画中であったものに著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

有価証券報告書(2019年3月26日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達と流動性マネジメント

資金調達と流動性マネジメントの基本方針は、有価証券報告書(2019年3月26日提出)の記載から変更ありません。なお、当第2四半期連結会計期間末現在において、当社グループの流動性は十分な水準にあり、資金調達手段は分散されていることから、財務の柔軟性は引き続き高いと考えています。

格付け

2019年7月31日現在の債券格付けの状況(長期/短期)は以下のとおりです。

	ムーディーズ	S & P
長期	A2(見通し: 安定的)	A - (見通し: ポジティブ)
短期	P - 1	A - 2

資産及び負債・純資産

総資産は、国内新工場やグローバルイノベーションセンターへの設備投資及び第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用したことなどにより、前連結会計年度末に比べ596億円増の1兆693億円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより227億円増の5,639億円に、純資産は、利益剰余金の増加などにより369億円増の5,054億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.28倍となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000,000	400,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に制限のない 標準となる株式 単元株式数は100株です。
計	400,000,000	400,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日		400,000		64,506		70,258

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,381	11.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,736	5.94
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	12,410	3.10
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	10,000	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,840	1.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,798	1.95
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋一丁目4番1号日本橋一丁目三井ビルディング)	7,103	1.77
THE BANK OF NEW YORK 134104 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南二丁目15番1号品川インターシティA棟)	6,764	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,352	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	6,078	1.52
計		135,464	33.91

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口5、信託口7)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式です。
- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社から、2018年11月21日付で共同保有者合計で24,051千株(持株比率6.02%)を保有しており、そのうち8,130千株(同2.03%)を同社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 3 三井住友信託銀行株式会社から、2019年4月19日付で共同保有者合計で26,351千株(持株比率6.59%)を保有しており、そのうち13,720千株(同3.43%)を三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が保有しており、10,120千株(同2.53%)を日興アセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における各社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 4 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2019年5月13日付で共同保有者合計で30,969千株(持株比率7.75%)を保有しており、そのうち22,727千株(同5.69%)を三菱UFJ信託銀行株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。
- 5 野村證券株式会社から、2019年5月13日付で共同保有者合計で21,676千株(持株比率5.42%)を保有しており、そのうち21,101千株(同5.28%)を野村アセットマネジメント株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。

- 6 株式会社みずほ銀行から、2019年6月21日付で共同保有者合計で28,952千株（持株比率7.24%）を保有しており、そのうち16,717千株（同4.18%）をアセットマネジメントOne株式会社が保有している旨の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されています。
しかし、当社として当第2四半期会計期間の末日における同社の実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めていません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 585,600		権利内容に制限のない 標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 399,059,500	3,990,595	同上
単元未満株式(注)2	普通株式 354,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	400,000,000		
総株主の議決権		3,990,595	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 77株が含まれています。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社資生堂	東京都中央区銀座 七丁目5番5号	585,600		585,600	0.14
計		585,600		585,600	0.14

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が8,300株あります。

なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,891	102,763
受取手形及び売掛金	166,491	169,476
たな卸資産	¹ 149,788	¹ 168,862
その他	42,811	54,377
貸倒引当金	1,989	2,066
流動資産合計	482,994	493,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,335	196,129
減価償却累計額	103,727	99,088
建物及び構築物(純額)	87,607	97,040
機械装置及び運搬具	84,055	84,259
減価償却累計額	61,867	59,266
機械装置及び運搬具(純額)	22,188	24,993
工具、器具及び備品	81,024	86,739
減価償却累計額	51,968	50,681
工具、器具及び備品(純額)	29,055	36,057
土地	49,795	45,002
リース資産	8,231	8,943
減価償却累計額	3,630	3,978
リース資産(純額)	4,601	4,965
使用権資産	-	23,008
減価償却累計額	-	3,192
使用権資産(純額)	-	19,815
建設仮勘定	41,937	55,873
有形固定資産合計	235,185	283,748
無形固定資産		
のれん	12,610	11,398
リース資産	233	189
商標権	111,001	105,093
その他	41,561	44,294
無形固定資産合計	165,406	160,976
投資その他の資産		
投資有価証券	23,026	18,831
長期前払費用	15,363	15,054
繰延税金資産	59,691	62,104
その他	28,016	35,200
貸倒引当金	66	64
投資その他の資産合計	126,031	131,127
固定資産合計	526,624	575,853
資産合計	1,009,618	1,069,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,870	36,106
電子記録債務	45,422	55,314
短期借入金	2,725	0
1年内返済予定の長期借入金	730	730
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,746	8,335
未払金	73,836	77,588
未払法人税等	20,129	10,601
返品調整引当金	10,795	9,450
返金負債	4,741	4,830
賞与引当金	30,782	16,260
役員賞与引当金	211	60
危険費用引当金	471	463
事業撤退損失引当金	3,204	2,281
その他	78,272	75,532
流動負債合計	339,940	322,554
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	28,105	70,840
リース債務	2,469	17,204
長期未払金	54,639	51,458
退職給付に係る負債	76,877	74,790
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	144	54
繰延税金負債	3,316	2,750
その他	5,312	8,851
固定負債合計	201,215	241,300
負債合計	541,156	563,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,748	70,737
利益剰余金	319,001	361,341
自己株式	2,829	2,685
株主資本合計	451,427	493,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,992	4,440
為替換算調整勘定	15,645	9,196
退職給付に係る調整累計額	23,484	21,503
その他の包括利益累計額合計	2,846	7,867
新株予約権	952	1,135
非支配株主持分	18,929	18,242
純資産合計	468,462	505,411
負債純資産合計	1,009,618	1,069,266

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	532,596	564,647
売上原価	109,069	115,600
売上総利益	423,526	449,046
販売費及び一般管理費	¹ 352,414	¹ 380,065
営業利益	71,111	68,980
営業外収益		
受取利息	617	612
受取配当金	290	229
持分法による投資利益	127	142
受取家賃	359	377
補助金収入	2,577	1,071
その他	902	917
営業外収益合計	4,874	3,351
営業外費用		
支払利息	390	908
為替差損	1,794	2,226
その他負債の利息	704	644
その他	289	586
営業外費用合計	3,178	4,366
経常利益	72,807	67,965
特別利益		
固定資産売却益	606	20
投資有価証券売却益	1,566	1,222
事業譲渡益	520	-
特別利益合計	2,693	1,243
特別損失		
固定資産処分損	421	678
投資有価証券売却損	-	165
構造改革費用	² 197	² 1,186
関係会社整理損	-	³ 466
事業撤退損	511	-
特別損失合計	1,129	2,497
税金等調整前四半期純利益	74,371	66,710
法人税、住民税及び事業税	20,998	12,754
過年度法人税等	-	⁴ 3,607
法人税等調整額	3,611	4,040
法人税等合計	24,609	12,322
四半期純利益	49,762	54,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,095	1,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,666	52,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	49,762	54,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,333	504
為替換算調整勘定	11,237	6,875
退職給付に係る調整額	2,609	1,982
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	9,954	5,390
四半期包括利益	39,808	48,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,427	47,431
非支配株主に係る四半期包括利益	1,380	1,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,371	66,710
減価償却費	20,195	26,828
のれん償却額	928	887
固定資産処分損益(は益)	185	658
投資有価証券売却損益(は益)	1,566	1,057
事業譲渡益	520	-
事業撤退損	511	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	637	448
返品調整引当金の増減額(は減少)	4,931	1,203
返金負債の増減額(は減少)	5,014	255
賞与引当金の増減額(は減少)	9,458	14,223
役員賞与引当金の増減額(は減少)	60	150
危険費用引当金の増減額(は減少)	787	9
事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	922
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,112	1,047
環境対策引当金の増減額(は減少)	136	90
受取利息及び受取配当金	908	842
支払利息	390	908
その他負債の利息	704	644
持分法による投資損益(は益)	127	142
売上債権の増減額(は増加)	1,558	7,340
たな卸資産の増減額(は増加)	15,666	22,594
仕入債務の増減額(は減少)	2,133	3,944
その他	2,640	3,332
小計	66,025	57,110
利息及び配当金の受取額	1,140	1,052
利息の支払額	388	578
その他負債の利息の支払額	704	644
法人税等の支払額	26,810	36,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,262	20,659

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	17,403	8,693
定期預金の払戻による収入	17,922	10,268
投資有価証券の取得による支出	982	355
投資有価証券の売却による収入	2,901	4,649
有形固定資産の取得による支出	15,099	55,100
有形固定資産の売却による収入	1,531	30
無形固定資産の取得による支出	7,227	10,129
長期前払費用の取得による支出	3,959	3,510
事業譲受による支出	2,250	-
その他	1,601	413
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,168	63,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	2,878	2,762
長期借入れによる収入	-	44,024
長期借入金の返済による支出	365	365
リース債務の返済による支出	1,110	2,190
長期未払金の返済による支出	744	822
自己株式の取得による支出	2,414	12
自己株式の処分による収入	127	55
配当金の支払額	5,936	10,071
非支配株主への配当金の支払額	4,231	5,092
その他	27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,580	22,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,249	1,430
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,735	21,263
現金及び現金同等物の期首残高	156,834	111,767
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	24
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 148,098	1 90,479

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しています。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識していません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として19,815百万円計上し、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ6,442百万円、14,768百万円含めています。また、当第2四半期連結累計期間末における使用権資産の減価償却累計額は3,192百万円です。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。この結果、前連結会計年度に流動資産の「繰延税金資産」として表示していた29,690百万円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」へ組み替えを行っています。また、前連結会計年度に流動負債の「その他」として表示していた0百万円は、固定負債の「繰延税金負債」へ組み替えを行っています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
商品及び製品	103,941百万円	119,017百万円
仕掛品	6,181 "	6,499 "
原材料及び貯蔵品	39,665 "	43,345 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
媒体費	31,767百万円	37,526百万円
見本品・販売用具費	27,928 "	27,544 "
給料・賞与	84,773 "	88,401 "
退職給付費用	7,722 "	5,650 "

2 構造改革費用

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、早期退職者の退職割増金等です。	世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、オフィス移転に係るものです。

3 関係会社整理損

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

4 過年度法人税等

前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
	当社と海外連結子会社との取引に関する見積追徴税額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	159,864百万円	102,763百万円
有価証券	4,779 "	- "
計	164,644 "	102,763 "
預入期間が3か月を超える定期預金	14,765 "	12,283 "
償還期限が3か月を超える債券等	1,779 "	- "
現金及び現金同等物	148,098 "	90,479 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	5,993	15.00	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月8日 取締役会	普通株式	7,986	20.00	2018年6月30日	2018年9月4日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	9,984	25.00	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月8日 取締役会	普通株式	11,982	30.00	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本 事業	中国 事業	アジアパシ フィック事業	米州事業	欧州事業 (注)1	トラベルリ テール事業
売上高						
外部顧客への売上高	230,760	92,895	33,335	58,841	46,859	45,261
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,553	192	1,029	16,912	6,058	79
計	246,313	93,087	34,365	75,753	52,917	45,341
セグメント利益又は損失()	51,496	15,637	4,461	7,215	5,013	11,093
	報告セグメン ト	その他 (注)2	計	調整額 (注)3	四半期連結財 務諸表計上額 (注)4	
	プロフェッ ショナル事業					
売上高						
外部顧客への売上高	7,256	17,385	532,596	-	532,596	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	343	51,818	91,987	91,987	-	
計	7,599	69,203	624,583	91,987	532,596	
セグメント利益又は損失()	320	2,823	73,603	2,491	71,111	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、(株)イプサ、資生堂美容室(株)、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジアパシフィック事業	米州事業	欧州事業(注)1	トラベルリテール事業
売上高						
外部顧客への売上高	231,885	107,684	36,253	64,074	48,220	53,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,823	346	1,283	23,377	5,193	127
計	252,709	108,030	37,536	87,451	53,414	53,183
セグメント利益又は損失()	48,280	18,020	3,161	5,253	4,990	11,954
	報告セグメント プロフェッショナル事業	その他(注)2	計	調整額(注)3	四半期連結財務諸表計上額(注)4	
売上高						
外部顧客への売上高	7,216	16,256	564,647	-	564,647	
セグメント間の内部売上高又は振替高	324	61,227	112,704	112,704	-	
計	7,541	77,483	677,351	112,704	564,647	
セグメント利益又は損失()	229	495	70,906	1,925	68,980	

(注) 1 「欧州事業」は、中東及びアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、資生堂美容室㈱、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業などを含んでいます。

3 セグメント利益又は損失の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来「日本事業」に計上していた㈱イプサの業績は「その他」へ計上しています。

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制変更に合わせて、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ計上しています。

また、従来「日本事業」に計上していた資生堂アステック㈱と花椿ファクトリー㈱は「その他」へ計上していません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1)1株当たり四半期純利益金額(円)	119.32	131.33
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	47,666	52,452
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	47,666	52,452
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,481	399,395
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	119.18	131.20
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(千株)	470	395
(うち新株予約権方式によるストックオプション (千株))	(470)	(395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

(中間配当)

第120期(2019年1月1日から2019年12月31日まで)中間配当については、2019年8月8日開催の取締役会において、2019年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	11,982百万円
1株当たり中間配当額	30.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社資生堂
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 堀 孝 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社資生堂の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社資生堂及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。